

序章 日本におけるカンボジア研究の現状

著者	天川 直子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	518
雑誌名	カンボジアの復興・開発
ページ	3-20
発行年	2001
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012299

序 章

日本におけるカンボジア研究の現状

第1節 本書の問題意識と主題

編者は1997年の拙稿（天川〔1997〕）を仕上げてから、「カンボジアにとって1980年代はいかなる時代であったのか」という疑問を強く感じてきた。拙稿の内容については本書第4章に記述してあるのでそちらを参照されたいが、ともあれ、人民革命党政権の時代（1979～91年）になされたことが、1990年代のカンボジアの直接の基礎となっているにもかかわらず、その前後をなすポルポト時代（1975～79年）とパリ和平協定（1991年締結）以後の時期に比して、あまりにも語られることが少なすぎるのではないか、と感じたのである。

「語られることの少なさ」の要因としては、第1に、ポルポト時代の異常さが非常に強烈な印象を与えること、第2に、1991年10月に調印された協定の通称である「パリ和平協定」という呼称が1980年代＝内戦期というイメージを喚起しやすいということ、第3に、国連暫定機構の国連平和維持活動としての成功が華々しく語られてきたということ、などが働いていると言えるであろう。しかしながら、「1979年」から「1991年」に時間がいきなり飛躍するわけがないこともまた事実である。今なお、「ポルポト時代からの復興」が問われるのであれば、1980年代の諸事象をふまえてはならない。

しかし、1980年代のカンボジア国内の状況については、実証的な研究はほとんど皆無といってよい。したがって、1980年代の事象を踏まえた議論が難しいこともまた事実である。こうした学問的状況に対する本書の貢献を述べ

れば、現地語資料や現地調査に基づいた実証研究によって、この空白をいささかなりとも埋めるところにある。これが本書の第1の目的である。

本書の第2の目的は、第2次インドシナ戦争による戦乱とポルポト政権の「改革」によって、1970年代にいったんほぼ崩壊し、破壊されたカンボジアの社会経済制度が再建されてきたプロセスを明らかにすることである。本書では、「社会経済制度」とは、法制度といった社会全体を統制するものから、世帯のあり方のようなごく小さな単位に関わるものまで、人々の生活を秩序立てるあらゆる制度的な規範を含む概念として用いることとする。

人々が秩序に支えられた未来への展望のある暮らしを営むためには、いかなる社会経済制度が不可欠であろうか。この問いに対しては、編者は、「ポルポト時代からの復興」というカンボジアの文脈に沿いつつ、かつ、国家と人々の関係を制御する制度と、人々がその生活基盤を維持するための制度という二つの側面に分けて、ここで簡単に検討してみたい。

国家と人々の関係を制御するという側面から制度を考察しようとするのは、第1に、国民国家が世界中を覆い尽くした現代にあっては、人々の生活はおよそ国家のあり方と無縁ではありえないという認識に基づくものであり、第2に、後に本書第1章で述べるように、カンボジアにとって1980年代という時代は、人民革命党政権がベトナムの軍事力によって確保された領域の空間において徐々に国民的な政治基盤を築き上げた時代であるという認識に基づく。国家と人々の関係は、国家による行政サービスの提供と社会秩序の維持という側面があると同時に、人々を国家強制力に服従させるという側面を有するといえるだろう。前者に関わる制度としては、行政制度、法制度や司法制度がまずは指摘できよう。開発体制のあり方もここに含まれよう。一方、後者に関わる制度の典型は、徴兵と徴税である。また、人民革命党政権の政治的正統性が1979年にポルポト時代を終わらせたことに深く依拠していたことに照らせば、公教育における歴史教育のあり方もここに含めてもいいかもしれない。さらに、上記2側面のあり方を決める大きな器ともいえるべき国家体制（憲法）と経済制度（社会主義経済体制）も検討されるべきであろう。

次いで、人々がその生活基盤を維持するに資するという側面から制度を考察するのは、カンボジアでは、第2次インドシナ戦争による戦乱と波尔ボト政権の「改革」によって、人々の生活基盤は1970年代にいったんほぼ崩壊し、破壊されたという認識に基づく。ここでは、生活基盤を社会的基盤と経済的基盤に分けて考えてみたい。社会的基盤とは、人々の社会関係を律して秩序をもたらすものであり、ここには家族・親族、村落内組織や村落内労働交換制度などが含まれよう。また、カンボジア社会においては上座仏教もここに含むべきであろう。次いで経済的基盤については、波尔ボト政権崩壊直後は、ほとんどすべての国民にとって唯一の生計維持手段が食糧作物耕作であったことを考えると、耕作制度（社会主義的生産体制）⁽¹⁾と農地所有制度がその最も重要なものであったことは間違いない。

人々の秩序と展望のある暮らしは、上述のような多くの社会経済制度に支えられていると考えられるが、本書で扱えたのは、そのうちの行政制度、憲法体制、農地所有の制度と構造、家族・親族にとどまった。これは編者の力量不足もさることながら、カンボジアを対象とする研究者が少ないゆえの必然的な結果でもある。なお、上座仏教については、林行夫と高橋美和の先行研究があるので、補論として彼らの成果に拠って復興過程を略述して、多少なりとも不備を補ったつもりではある。

最後に、本書の趣旨を繰り返しておきたい。それは、1970年代にいったんほぼ崩壊し、破壊されたカンボジアの社会経済制度が再建されてきたプロセスをできるかぎり実証的に明らかにしようとすることであり、この作業を通じて、実証的な研究がほとんどなされていない1980年代のカンボジアに関する学問的空白をいささかなりとも埋めることである。

第2節 日本におけるカンボジア研究

本節では、前節で述べた本書の趣旨に関わる範囲において、日本における

カンボジア研究について簡単なレビューを行ってみたい。

1. 1990年代初頭までの状況

日本におけるカンボジア研究の蓄積は、他の東南アジア諸国に関する研究蓄積に比して、非常に限られている。その大きな要因としては次の三つの事情を指摘するべきであろう。第1に、1970年代初頭以来カンボジアの地は第2次インドシナ戦争の一部として絶えず戦乱状況にさらされていたことであり、第2は、1975年4月～1979年1月はポルポト政権による鎖国政策のもとにおかれていたことである。そして第3に、1979年1月以降、人民革命党政権に対しては日本も、主要西側諸国と並んで国家承認を与えず外交関係をもたなかったために、1970年代初頭から1990年代初頭まで約20年間にわたって研究者が現地で調査活動を行うことがほぼ不可能であったという事情がある。このような事情のために、日本の東南アジア研究の黎明期にあたる1950年代末～1960年代前半、同じくその萌芽をみせたカンボジア研究は、研究活動の継続性を保つこともできず、また、先達による後輩若手研究者の指導も不可能なまま、1990年代を迎えることになったのである。

ただし、幸いにも非常に優れた例外はあった。そのひとつは、坂本恭章によるカンボジア語研究である。1950年代後半にカンボジア語の研究を始めた坂本は、1988年にカンボジア語＝日本語の辞書（坂本〔1988〕²⁾を、1989年には文法書（坂本〔1989〕）をまとめ上げた。のみならず、日本で唯一のカンボジア語専科である東京外国語大学外国語学部カンボジア語専攻を立ち上げるとともに、同学科を担う人材の育成に傾注されたのである。

優れた例外の二つめは、石澤良昭が中心となって実施してきた上智大学・アンコール遺跡国際調査団の活動である。同調査団は、ポルポト政権崩壊後いち早く1980年から、カンボジアのアンコール遺跡事務所と合同で、修復作業のみならず考古や建築など幅広い分野にわたって調査研究活動を継続している。2001年9月現在で、派遣団は第33次、その報告書は17冊に達している。

しかし、社会科学系の諸学問、あるいはいわゆる地域研究の範疇に入る調査・研究活動は、1970年代から1990年代にかけての約20年間は、残念ながら日本ではほとんどなされてこなかったと言うほかない。

なお、1980年から1981年にかけて、ポルポト政権の非人道性を究明した優れたルポルタージュが相次いで出版されたことは失念されてはならないであろう⁽³⁾。本章では検討対象を学術的活動に限っているために、それらルポルタージュの成果には言及しないだけであることを付言しておく。

上述のような学問的状況は、アジア経済研究所においても同様である。1960年代から1970年代初頭にかけては高橋保が精力的に論稿を発表していた。しかし、以後、1984年の『インドシナ三国の国家建設の構図』所収の秋山[1984]と糸賀[1984]まで10数年間の空白期間が生じた。そして同書の後にはさらに、1991年の国際シンポジウム『インドシナ経済復興と国際経済協力』におけるヴィカリー報告(ヴィカリー[1992])を待たなければならなかった。しかしながら、この間も動向分析事業の対象国として可能なかぎりの情報収集が行われており、その成果が年々の『アジア動向年報』や『アジアトレンド』にとりまとめられてきた点は特筆されるべきであろう。

2. 近年の動向

1991年10月に「カンボジア紛争の包括的政治的解決に関する協定」(通称「パリ和平協定」)が調印されると同時に、日本は、暫定期間のカンボジアにおける「唯一の合法的な機関」かつ「唯一の権威の源泉」であるとこの協定に規定された最高国民評議會を承認し、外交関係を樹立した。この結果、カンボジアへの入国は1980年代とは比較にならないほど容易になり、日本の研究者を大いに刺激した。この状況を受けて、いち早く組織されて現地調査を実施したのが「カンボジアの社会・文化に関する現状分析及び展望」(平成5～6年度文部省科学研究費補助金「国際学術研究」,研究代表者大橋久利)であった。このプロジェクトが扱ったテーマは幅広いが、本書の主題との関わり

で非常に重要なのが、林行夫によるカンボジアにおける上座仏教の現状に関する一連の成果（林 [1995] [1997] [1998]）が生みだされたことである。林の成果については補論に紹介しているので、そちらを参照されたい。

1993年の制憲議会選挙と新政府の樹立、および国連暫定機構の任務終了を経て、1990年代半ばにはカンボジアの国内情勢も安定した。個々の研究者も、積極的にフィールドワークに取り組みはじめた。1990年代半ば以降の現地調査に基づいた成果としては、天川 [1997] [1999]、駒井 [1998] [2000a] [2000b]、高橋 [2000a] [2000b] [2000c]、谷川 [1997] [1998] [1999]、矢追 [1997] がある。

上記の諸稿のうち、天川直子の諸稿については、本書の第4章で紹介しているのでそちらを参照されたい。

駒井洋は一貫して、カンボジアの復興において人々が仏教に対してどのような役割を期待しているのか、また現にどのような役割を果たしているのか、という問題意識を示している。駒井 [1998] [2000b] はターカエウ州の稲作農村の標本調査によって農民の意識を明らかにしようとしたものであり、駒井 [2000a] はプノンペン市のシクロ運転手の意識を探究したものである。

高橋美和の成果については補論で述べることにする。

谷川茂の問題意識は、ポルポト時代を招来した要因の一つはカンボジア人の社会関係にあるのではないかという点、およびポルポト時代を経験したことによってカンボジア人の社会関係にはどのような変容が生じたのかという点、これら2点にある。谷川 [1997] [1998] はシアムリアブ州のアンコールワット遺跡群付近の稲作農村の調査であり、谷川 [1999] はプノンペン市の廃棄物処理場に隣接した集落における調査である。

矢追 [1997] は、ターカエウ州の稲作農村の悉皆調査によって、農家世帯の経済活動、婚姻と親子関係、宗教実践の実態を調査したものである。

上記のほか、1990年代の日本におけるカンボジア研究において、注目に値する動きとしては以下の3点があげられる。第1に1994年度から1997年度の4年間にわたって、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所で「カ

ンボジア事典編纂のための基礎的研究」共同プロジェクトが運営されたことである。その報告書『カンボジア研究』は4号まで発刊され、文学から政治分析に至るまで幅広い分野の論考が収録された。

第2は四本健二によるカンボジア法研究である。四本[1996]は1993年憲法体制下における法整備の当時の状況を報告したものである。四本[1997]には、暫定期間における立法状況についての記述がある。そして、四本[1999]は、第2次大戦後のカンボジアの憲法史を概観した後、パリ和平協定と国連による暫定統治の状況が1993年憲法に与えた影響について考察し、1993年憲法における人権と統治機構について詳細に検討した単著である。

第3は、近年になって利用可能になった一次資料に基づく研究活動である。岡田[1998]は、1980年代に執筆・出版された文学作品を収集し、その内容を分析して人民革命党政権が行っていた政治宣伝の内容を明らかにした。野口[1999]は米国の公文書とベトナム労働党の資料を検討することによって、1970年のいわゆるロンノル・クーデターに米国が関与していたのか否かについて、明らかにしようとした労作である。笹川[2000]は、プノンペンの公文書館に残されている1950年代の資料を活用した成果である。そこでは、アンコールをめぐる言説が形成されていく過程が歴史的に検討された後、フランスによって理想化されたアンコールを独立後の各政権が自覚的に利用していった過程について論じられている。

また、国際協力事業団(JICA)はカンボジアへの専門家の派遣を1991年に再開した。JICA派遣専門家として赴任した人々によって、カンボジアの開発体制に関する論稿がまとめられている。加藤[1999]は、教育援助の事例に基づいて、複数の援助国による協調援助が効率的に実施されるためには、被援助国側の援助調整機能がいかに重要であるかという点について論じた。浜田[1999]は、カンボジア政府による援助調整にとっての最大の障害は、大量の援助プロジェクトが開発協力の枠組みや開発資源の運営制度の枠外で行われていることであると指摘し、貴重な同時代報告を行った。浜田哲郎はほかにも、浜田[1997]で対カンボジア援助の全般的状況、浜田[2000]で

カンボジア政府の開発運営制度の現状についての報告を行っている。

第3節 本書の構成

本書は、次章以下5章と補論からなっている。ここでそれぞれの論文を要約して、本書の構成を示す。

第1章の天川論文は、第2章以下の論述の主な舞台である1980年代と1990年代を歴史的に位置づける試みである。前半ではまず、現在のカンボジアという国民国家の領土は、直接にはフランス領インドシナ連邦下のカンボジア保護王国と西部の直轄植民地3州に由来することを指摘したうえで、カンボジアの地におけるフランス領インドシナ連邦の行政区画の形成過程を略述する。次いで、そのような植民地行政区画としてのカンボジアが、第2次大戦後にカンボジア人の独立の枠組みという意味合いを深めていった過程と対仏独立の経緯について述べる。

後半では対仏独立後の時代を扱うが、ここで天川は、カンボジアという国民国家の担い手の座をめぐる政治勢力間の対立と紛争がどのように展開したのか、という観点を打ち出す。独立当初、カンボジアという国民国家の担い手として君臨したシハヌークによる国家運営が行き詰まった後、国家の担い手の座をめぐる対立が全面的な武力紛争に発展した過程を検討する。国内問題としては1980年代半ばに大勢は決したと考えられるが、諸外国が「カンボジア問題」としてこの紛争に関わっていたため、担い手の座をめぐる紛争はなお長期化を余儀なくされたことを指摘する。しかし、1980年代後半になると、ベトナム軍によって確保された領土的空間における国家統制力を確保した人民革命党政権は、「カンボジア問題」の政治的解決を求めるようになる一方で、国際社会もまた「カンボジア問題」を解決しようとする。その成果として締結されたのが、1991年10月のパリ和平協定であったが、天川はこの協定の第1の意義を「カンボジア問題」の国内化にあるとみる。

パリ和平協定に基づいて設置された国連暫定機構の任務終了後には、第1に1993年制憲議会選挙の結果と統治実態の矛盾、第2にパリ和平協定の枠組みから離脱したポルポト派の存在、第3に武力紛争から政党政治への転換、という3点の克服されるべき問題が残されていたことが指摘される。1990年代末には、このうち前者二つの問題がほぼ解決するとともに、最後の政党政治への移行という課題についても、1998年総選挙とフンセンを首相とする2党連立内閣の成立によって克服の兆しが明らかになったとする。このような認識に基づいて、天川は1990年代の終わりになってようやく、1970年以来延々と続いたカンボジアにおける国民国家の担い手の座をめぐる武力紛争の時代の終わりが到来したと結論づける。

第2章の高橋（宏）論文は、フランスによる植民地化以前の王国時代から現代までの統治体制を概観し、カンボジアにおける領域支配の確立過程と独立後の支配体制の変容について考察したものである。まず、フランスによる植民地化の直前の状況が述べられる。当時の王権はさほど強力ではなく、王宮に属する中央官僚たちはそれぞれ独自に支配する官僚集団を抱える一方、地方の有力家系は地方官職に就いて権力を振るっていた。このような地方分権的状况に対してフランスは、プノンペンを中心とする中央集権的な領域国家体制を作り上げようとした。1880年代に地方勢力を鎮圧した後、カンボジアの王権に対する介入を深め、20世紀初頭には理事長官がプノンペンの中央政府を、各地域の理事長官が地方行政を監督する間接統治体制を確立するに至る。高橋（宏）はこの植民地期を、現代のカンボジア王国の政治社会システムと行政制度の基礎が形成され、国家領域も確定された時期として位置づけている。

独立後のカンボジアを担ったシハヌークは、フランスによって形成された制度的枠組みを継承するとともに、サンクム体制を実現して、サンクム総裁である自らに政治権力を一元化させ、自らのもとに国民を大衆動員するシステムを作り上げた。しかし、こうして形成された統治・支配の制度は、1970年代前半の内戦を経て、ポルポト時代に全面的に破壊されてしまう。ポルポ

ト政権崩壊後の国家再建と社会復興を担ったのがカンブチア人民共和国（人民革命党政権）であった。救国民族統一戦線はプノンペン解放の翌日、暫定政府の役割を担う「カンブチア革命評議会」を設立した。次いで省庁を再建し、1981年には憲法が採択されるとともに、国民議会、国家評議会、閣僚評議会が設置された。地方行政の面では、植民地期以来踏襲されてきた行政区分を復活させる一方で、地方行政事務を管理・運営する主体として各行政単位に人民革命委員会を設置した。ここで高橋（宏）は、カンブチア人民共和国の特色として、行政機構と党組織が人的にも密接な関係にあったこと、党が行政を指導するという側面を指摘している。次いで、人民革命党による支配にみられる特色として、特定の個人による指導を排除し、政治局主導による集団指導体制を維持したことを指摘する。そして、このような組織力のある政治主体が地方社会や行政へ政治的に関与することは、ポルボト時代の暴力的支配を除けば、近現代カンボジアにおいてはおそらく初めてのことであった、と結論づける。

第3章の四本論文は、復興・開発という視点からポルボト政権崩壊後のカンボジア法の展開を俯瞰し、今日のカンボジア法が抱えている課題を考察したものである。具体的には、ポルボト政権の打倒とともに公布・施行されたカンブチア人民共和国憲法（1981年憲法）、その改正憲法であるカンボジア国憲法（1989年憲法）、および1993年に公布・施行されたカンボジア王国憲法（1993年憲法）を検討の対象とし、その規定内容をポルボト政権崩壊後のカンボジアの復興・開発という国家的課題に即して考察する作業と、1993年憲法のもとでの法・制度整備のなされ方と課題を検討する作業とからなっている。

ポルボト政権に代わって1979年に成立したカンブチア人民共和国が最優先の課題として取り組まなければならなかったのは、ポルボト派に対する軍事攻勢と荒廃した国土の復興であった。1981年憲法は、ポルボト時代に破壊された生産力を回復させることによって、ただし、少数民族や遠隔地との格差の増大を抑制しつつ、国民全体の生活水準の向上を図ることを「国家の義務」として掲げた。そのための経済政策は生産手段の国有化と国家による管理を

根幹とするものであった。

1981年憲法は1989年に一部改正された。四本は、その背景として、ベトナム軍の完全撤退により国際的な孤立状態から脱却する条件が整いつつあったことに加え、ソ連・東欧諸国からの援助の減少による経済的な行き詰まりを打開するために、西側諸国との関係を開放し、援助や投資を拡大する必要が生じていたことを指摘する。そのために、憲法の改正は、社会主義路線による開発戦略の見直しに関わる部分のみにとどまり、従来の統治機構はそのまま維持された。

パリ和平協定を経て制定された1993年憲法は、複数政党制に立脚した「自由な民主主義」、市場経済制度、人権の承認というカンボジアにとってはほとんど未経験の諸原理を導入した。四本は、このように全く新しい体制において急速に展開されているカンボジアの法整備にも、アジアの社会主義国にみられる「法の2元化」という状態、すなわち、外資導入法など対外経済法の領域で急速な発展がみられる反面、民法典、労働法典などの自国民の権利を保護するための法律群は未整備のままにおかれているという状態が基本的には看取できるとする。しかし、中国やベトナムのように従来の社会主義体制と権力構造を維持しながら経済の領域において市場経済を導入することによって経済開発を行っている国々とは異なって、カンボジアは権力の担い手の変更と新憲法の制定によってまったく新しい体制に直面したために、法整備が必要となっている領域は対外経済法の分野だけにとどまらないとする。そして、カンボジアにおいて法整備が進められている領域を「統治機構の整備に関する法の領域」、「弾圧法としての性格をもつ法の領域」、「市場経済化の促進に関わる法の領域」、「社会問題に対応する法の領域」の四つの領域に分類する。そして、個別法の整備は国際的な支援、およびそれと表裏一体の圧力のもとで急速に進められているが、一方で法整備の全体像は提示されておらず、今後の課題として残されている、と結ぶ。

第4章の天川論文は、ポルポト政権によって既存の所有関係をいったんは全面的に否定されたカンボジア農民が、同政権の崩壊後、農地などに対する

所有関係を再構築するにあたって、どのような過程を経てきたのか、またその結果としてどのような農地の所有構造が形成されたのか、この2点について、聞き取り調査によるデータに基づいて明らかにしようとするものである。天川の議論の第1の特徴は、人民革命党政権によって共同耕作の制度として導入されたクロムサマキ（生産増大団結団）が、その共同耕作の制度としての実効性を喪失したときに行った農地分配を、現在の農地所有構造の出発点として位置づけるところにある。第2の特徴は、聞き取り調査によるデータを用いて、クロムサマキによる農地分配から調査時点まで、すなわちポルポト政権の崩壊から1990年代半ばの10数年間における農地の所有関係の再構築と所有構造の変化のプロセスを再構成している点である。

再構成の作業は、所有制度の特徴と変化、クロムサマキによる分配時の所有構造と調査時の所有構造との2時点間の比較、その間の所有権の移転のあり方、および調査時点の小作の実態、以上の4側面から手がけられている。この作業によって明らかにされているのは下記の5点である。

第1に、村の主要な農地がクロムサマキの「班の農地」とされた後に各世帯に分配される一方で、クロムサマキの制度外におかれた屋敷地や菜園は基本的には個々の世帯の「再獲得」に委ねられた。その結果として、主要な農地に関する所有関係はポルポト時代以前と断絶している一方で、屋敷地や菜園などについてはポルポト時代以前との連続性がみられる場合が多いことである。

第2に、調査時点までに行われた農地の売買取引にみられる特徴として、取引範囲が同一村内あるいは近隣村間という非常に狭い範囲に限られていたこと、および開墾余地が少ない地目ほど売買件数が多い、という2点が指摘されている。

第3に、1990年代に入って土地売買の件数が大幅に増加しているが、それにもかかわらず、クロムサマキによる分配によって形成された所有面積の平等性の高さは、調査時点でもなお相当に維持されていることである。しかし、その一方では、クロムサマキの分配時には存在しなかった土地なし世帯や零

細農家，大規模農家，および非農家世帯が出現していることが明らかにされている。

第4に，分与については，調査時点では，農地は，クロムサマキによる農地分配を受けた「第1世代」からその子世帯である「第2世代」への1回しか分与されていないことが示されている。

第5に，小作については，調査時点では所有農地すべてを恒常的に小作に出している世帯はきわめて限られていること，および地主・小作関係は固定的ではなく，農地の貸し手側と借り手側の事情に応じて，さまざまな貸し手と借り手がそれぞれ一時的に取り結ぶ関係であるとされている。

上記の検討結果を総合した結論としては，本章で描かれた農地所有の制度と構造はポルポト政権崩壊後の社会経済生活の再構築過程のなかで形成された特殊なものであり，したがって，今後，社会経済のさまざまな変化に農民が対応していくにしたがって，かなりの変化が生じることが予想されることが指摘される。

第5章の高橋（美）論文は，ポルポト時代において社会体制のきわめて大きな変化を経験したカンボジアの村人たちが，ポルポト政権崩壊後に生活を再建するにあたって，家族や親族といった組織がいかなる寄与をしたのか，という問題を探ろうとする試みである。この論文の特徴は，第1に，1カ月程度の短期間ではあるが一村の全戸調査のデータに基づいた議論が展開されていることである。Ebihara [1971]以降，文化・社会人類学的定着調査を踏まえたモノグラフがほとんど書かれていない研究状況にあって，現在のカンボジア農村における家族・親族組織の構造に関する資料的欠損を埋める貴重な報告となっている。第2の特徴は，ポルポト時代の村内組織や村人の体験を，上述の調査期間中に行った聞き取りに基づいて再構成している点である。ポルポト時代の悲惨な体験については，これまでは個々人の体験談のレベルで語られてきており，しかも語り手は「新住民」でポルポト政権崩壊後は難民として出国した人々がほとんどであった。調査者が，ポルポト政権下の村の生活を一村レベルで再構成し，「旧住民」の生活体験を収集し，客観

的に記述したのは、少なくとも日本語では初めてのことである。

論文は大きく2部に分けられる。前半では、調査村の現状が描かれる。高橋（美）の記述は多岐にわたっているが、ここでは世帯の構成と婚姻について紹介しておきたい。世帯の構成については、核家族が数のうえでは最も多いが、子供夫婦が親夫婦と同居するパターンも一般的であり、その際には妻方居住が優勢であることが示される。また、未婚・既婚の傍系家族も決して稀ではないとされ、全体としては、核家族世帯が多数を占めるが、未婚・既婚を問わず傍系親族の同居の可能性を常にもっている、構造的には柔軟性のある世帯構成であると結論づけている。

婚姻については、紹介者から勧められる紹介婚が圧倒的に多く、またイトコやハトコなどの親族関係にある者同士の婚姻が多いことが示される。ここで高橋（美）は、1カ村という限られた範囲でみられた親族婚の分析結果であると留保をつけながらも、ハトコという関係の認識が明確であることから、カンボジア人の系譜認識の深度は必ずしも浅くないと主張する。また、カンボジア人にとって祖先は双系であり、父系か母系かは問題にされず、また単系出自集団のような組織は存在しないと結論づけている。

論文の後半では、調査村の人々にとってのポルポト時代が再構成される。種々の事例を紹介し検討したのち、高橋（美）はポルポト時代に「世帯は半解体された」と結論する。すなわち、ポルポト時代に実施された世代分離政策は主に労働の組織化であり、既存の夫婦関係や親子関係を全否定されたとはまでは言い切れないとする。ただし、世帯を単位として生計を維持するシステムは解体されたので、世帯間の労働共同や親子間の労働供与という経済的側面に関しては、世帯は解体させられたと言ってよいとするのである。

ポルポト政権崩壊後は、ほとんどの世帯では世帯構成員が元の家へ戻り、世帯を単位とする生活が再開された。この世帯再建の過程においては、女性にとっては、妻方居住の優勢と、傍系親族が同居する形で拡大家族が形成される可能性があることが、ポルポト時代に失った成員の欠損を補うような構造的な条件を提供してきたとみてよいのではないかと問題提起する。そし

て、結論として、家族・親族の基本的構造は、ポルボト時代を経た今でも大きな変化はないと言ってよいと考えるが、家族成員の欠損という大きな損失は、柔軟性のある世帯の再編によってある程度までは補完されてきた、と述べている。

最終章は、天川が補論として、ポルボト政権崩壊後の上座仏教の復興について略述した。そこでは、仏教の復興は人々にとってはかつての生活空間の再建にほかならなかった一方で、人民革命党政権が、仏教秩序の回復を求める人々を尊重すると同時に、サンガ組織の再建は政権による統制下で成されるようにした点がまず強調される。人民革命党政権が上座仏教のもつ社会的凝集力を利用しようとした政治的意図の程度についてはまだ明らかではない。しかし、サンガと寺委員会が在俗信徒の仏教実践と国家の政策体制とを結びつける役割を果たしていたことは、寺院に寄せられた寄金の一部が政府に拠出されていたことから読みとれるとする。そして、このような復興過程に根本的な変化が生じたのが1980年代末から1990年代初頭にかけての時期であると指摘する。すなわち、人民革命党政権がサンガに対する規制を解き、サンガの保護者としての国王の役割が復活し、仏教は再び国教と定められたこの時期、人々の仏教実践と国家との関係は根本的に変化し、カンボジアにおける仏教の復興と発展は人民革命党政権下とは異なった新たな時代に入ったと指摘して結んでいる。

以上、補論を含む全6章から本書は構成されている。これらの論考からは、1980年代のカンボジアでは、人民革命党政権が疲弊した国土の復興に取り組みつつ、国家機構を構築してきたこと、そしてその下では人々の生活や文化が再建されてきたことが明らかであろう。あまりにもあたりまえのことではあるが、「1979年」と「1991年」の間には12年間の時間が流れていたのである。

〔注〕

- (1) 共同耕作の制度として導入されたクロムサマキについては、天川〔1997〕を

参照のこと。

- (2) その後、1993年と2001年にカンボジア語 = 日本語辞典の改訂版(坂本[1993][2001]), 1995年には日本語 = カンボジア語辞典(坂本[1995])が公刊されている。
- (3) その例としては、小倉[1981]、井川・武田[1981]、本多[1981]がある。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 秋山民雄[1984]「シアヌークの中立主義」(木村哲三郎編『インドシナ三国の国家建設の構図』アジア経済研究所)。
- 天川直子[1997]「1980年代のカンボジアにおける家族農業の創設 クロムサマキの役割」(『アジア経済』第38巻第11号)。
- [1999]「カンボジア/土地所有の制度と構造 ポルポト後の再構築過程と現状」(『アジア研ワールド・トレンド』第44号)。
- 井川一久・武田昭二郎[1981]『カンボジア黙示録』田畑書店。
- 糸賀滋[1984]「“カンボジア問題”の発生と現状」(木村哲三郎編『インドシナ三国の国家建設の構図』アジア経済研究所)。
- 岡田知子[1998]「1980年代の社会主義政権下におけるカンボジア現代文学 民心獲得を狙った政治宣伝の道具」(『慶應義塾大学言語文化研究所紀要』第30号)。
- 小倉貞夫[1981]『インドシナの元年 カンプチア S21 キャンプから』大月書店。
- 加藤徳夫[1999]『発展途上国の教育開発政策過程における国際援助のインパクト カンボディアにおける援助調整メカニズムの構築とその展開』(博士論文、名古屋大学大学院国際開発研究科)。
- 駒井洋[1998]「カンボジア農村の復興と仏教 タケオ州トオロペアング・ベング村の事例」(『社会学ジャーナル』第23号、筑波大学社会学研究室。『カンボジア社会再建と伝統文化 仏教的伝統の再生』トヨタ財団研究助成B 94B1-026 研究成果報告書、カンボジア研究会、代表者小野澤正喜、2001年2月に再録)。
- [2000a]「カンボジアの向都移動者における仏教の意味 シクロ運転手の事例」(『東南アジア上座部仏教社会における社会動態と宗教意識に関する研究』平成9年度～平成11年度科学研究費補助金 基盤研究(A)(2) 研究成果報告書)。
- 坂本恭章[1988]『カンボジア語辞典』大学書林。

- [1989]『カンボジア語入門』大学書林。
- [1993]『カンボジア語辞典』平成 4 年度大学教育等改善プログラム刊行資料，東京外国語大学語学教育研究協議会部内資料。
- [1995]『日本語 カンボジア語辞典』平成 6 年度大学改革推進等経費刊行資料，東京外国語大学語学教育研究協議会部内資料。
- [2001]『カンボジア語辞典』(上)(中)(下)東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所。
- 笹川秀夫 [2000]「アンコールの王権とナショナリズム」(『東京外大 東南アジア学』第 6 巻)。
- 高橋美和 [2000a]「カンボジア仏教は変わったか コンダール州における仏教僧院復興過程の諸側面」(『人間文化研究紀要』第 2 号，愛国学院大学)。
- [2000b]「カンボジアにおける仏教僧院の復興状況 報告 1 コンダール州キエンスヴァーイ郡の現状」(『東南アジア上座部仏教社会における社会動態と宗教意識に関する研究』平成 9 年度～平成 11 年度科学研究費補助金 基盤研究 (A)(2) 研究成果報告書)。
- [2000c]「カンボジアにおける仏教僧院の復興状況 報告 2 僧院構成員と仏教徒コミュニティの実態 ワット・チョムパーの事例」(『東南アジア上座部仏教社会における社会動態と宗教意識に関する研究』平成 9 年度～平成 11 年度科学研究費補助金 基盤研究 (A)(2) 研究成果報告書)。
- 谷川茂 [1997]「カンボジア北西部の集落 (1) 北スラ・スラン集落における社会経済基礎調査」(『上智アジア学』第 15 号，上智大学アジア文化研究所)。
- [1998]「カンボジア北西部の集落 (1) 北スラ・スラン集落における稲作農家の共同関係」(『上智アジア学』第 16 号，上智大学アジア文化研究所)。
- [1999]「カンボジア都市部周辺の集落における共同関係 ブラック・トアラ集落第 9 組を事例として」(『商経論叢』第 34 巻第 4 号)。
- 野口博史 [1999]「ベトナム戦争の文脈から見た 1970 年カンボジア政変 ベトナム解放勢力の軍事補給路との関連で」(『東南アジア 歴史と文化』第 28 号)。
- 浜田哲郎 [1997]「農林業開発協力の現状と動向」(『カンボジアの農林業 現状と開発の課題 1997 年版』国際農林業協力協会)。
- [1999]「援助の氾濫に対するカンボディアの開発行政の課題 援助調整の現状と問題点を中心にして」(『国際協力研究』第 15 巻第 2 号，国際協力事業団国際協力総合研修所)。
- [2000]「カンボジアにおける開発運営の現状と課題」(天川直子編『カンボジアの社会経済制度』日本貿易振興会アジア経済研究所，調査研究報告書 1999-3-02)。
- 林行夫 [1995]「カンボジア仏教の復興過程に関する基礎研究 現地調査報告資料

- 」(『カンボジアの社会と文化 現地調査報告資料 』カンボジア総合研究会, 平成5～6年度科学研究費補助金 国際学術研究 成果報告書)。
- [1997]「国教への道程 カンボジア仏教の再編をめぐって」(『カンボジア研究』第4号, 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所「カンボジア事典編纂のための基礎的研究」共同プロジェクト報告書)。
- [1998]「カンボジアにおける仏教実践 担い手と寺院の復興」(大橋久利編『カンボジア 社会と文化のダイナミックス』古今書院)。
- 本多勝一 [1981]『カンボジアの旅』朝日新聞社。
- 矢追まり子 [1997]『カンボジア農村の復興過程に関する文化生態学的研究 タケオ州ソムラONG郡オンチョング・エー村の事例』(修士論文, 筑波大学大学院環境科学研究科。『カンボジア社会再建と伝統文化II: 諸民族の共存と再生』トヨタ財団研究助成B 94B1-026 研究成果報告書, カンボジア研究会, 代表者小野澤正喜, 2001年2月に加筆修正のうえ再録)。
- 四本健二 [1996]「整備すすむカンボジアの法制度」(『アジア研ワールド・トレンド』第12号)。
- [1997]「カンボジアの憲法制度」(作本直行編『アジア諸国の憲法制度』経済協力シリーズ第182号, アジア経済研究所)。
- [1999]『カンボジア憲法論』勁草書房。
- ヴィカリー [1992]「カンボジア経済: 発祥とその行方」(『国際シンポジウム インドシナの経済復興と国際経済協力 報告書』アジア経済研究所)。

<外国語文献>

- Ebihara, May [1971] "Svay: A Khmer Village in Cambodia," Ph.D. dissertation, Columbia University, Ann Arbor, MI: University Microfilms.
- Komai, Hiroshi [2000b] "Attitudes towards Buddhism and Its Role in the Reconstruction of the Cambodian Rural Village" (『東南アジア上座部仏教社会における社会動態と宗教意識に関する研究』平成9年度～平成11年度科学研究費補助金 基盤研究(A)(2) 研究成果報告書)。